



くじ

市議会だより

第29号

2012年
(平成24年)
11月15日発行

久慈市立小久慈保育園



— さつまいもの収穫を喜ぶ小久慈保育園児達 —

主な内容

- 市議会を読む 9月定例会 2～3
- 委員会の審査から 4～5
- 一般質問・各会派の関連質問 6～12
- 議会報告会 13
- 他市に学ぶ 14～15
- 意見書／傍聴席からひとこと 16

平成23年度一般会計歳入歳出決算などを認定

第8回市議会9月定例会は、9月27日から10月15日までの19日間の会期で開かれました。

9月定例会では、平成23年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算、水道事業決算など認定議案9

件のほか、平成24年度一般会計補正予算など6議案の市長提出議案と議員発議議案1件について審議、すべての議案を認定、可決し、併せて農業委員会委員の推薦を行いました。

平成23年度各会計決算については、決算特別委員会を設置し審査を行いました。

また、一般質問は、会派を代表して5人が、個人で2人の議員が登壇して質問を行いました。



「あまちゃん」秋まつりロケーション

補正予算

●平成24年度一般会計補正予算(第4号)

今回の補正は、国県支出金等内定による事業費の調整のほか、6月補正予算編成後において対応を要する経費を中心に計上し、既定の予算額に歳入歳出それぞれ14億5344万8千円を追加し、補正後の予算総額を279億9055万5千円とするものです。主な補正の内容は次のとおり

- ・**夢ネット事業費**
電柱建替えに伴う夢ネットケーブル移設費等 2045万6千円
- ・**障害者自立支援事業**
障害を持つ方が自立した日常生活を営むことができるよう必要な支援を行う 994万円
- ・**介護基盤復興まちづくり整備事業費補助金**
被災3県を対象に「地域包括ケア」体制を整備する事業所への補助金 3000万円
- ・**学童保育施設整備事業費**
久慈小学校区学童保育所(みつばちの家)の施設整備 830万6千円
- ・**被災者健康づくりサポート事業費**
被災者を対象にした保健、栄養指導等の健康づくり事業 226万1千円
- ・**感染症予防事業費**
不活化ポリオワクチン接種の費用 1106万8千円
- ・**畜産環境総合整備事業費**
低コストな臭気対策モデル 638万5千円
- ・**朝の連続テレビ小説「あまちゃん」支援推進協議会負担金**
1619万9千円
- ・**企業立地促進事業費補助金**
市内に工場又は事業所等を開新設、増設する経費に対する補助金 1235万6千円
- ・**共同利用漁船等復旧支援対策事業費補助金**
漁船・定置網・漁労設備の整備に係る補助 1235万6千円

条例等

- ・災害に強い情報連携システム構築事業費
災害関連情報や避難指示等の情報を一括配信するシステム
- ・**現年発生補助災害復旧事業費**
195万9千円

今冬の異常な低温により被災した道路の復旧費(60箇所) 7億4132万3千円

●復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例

東日本大震災復興特別区域法に規定する認定復興推進計画に定められた復興産業集積区域の区域内において、当該

●職員定数条例の一部を改正する条例

東日本大震災に係る復旧・復興業務等の推進を図ること及び地域主権改革一括法により、移譲される事務など喫緊

人事

●農業委員会委員の推薦について

市長から推薦要請のあった農業委員に次の4人を推薦しました。
中村 太一氏(宇部町)
岩崎 壽吉氏(長内町)
木村 晴子氏(大川目町)
下館 靖氏(山形町)

議員発議案

●30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国庫負担割合の二分の一還元及び教育予算の拡充を求める意見書を提出すること
●財産の取得に関し議決を求めると決しました。
詳しくは最終ページの「意見書」をご覧ください。

第7回臨時議会

臨時会は9月7日、会期1日の日程で開催しました。また、市長提出議案2件について審議し、いずれも原案のとおり承認可決しました。

●平成24年度久慈市一般会計補正予算(第3号)

一般会計補正予算は、6億1728万6千円を追加し、歳入歳出予算総額をそれぞれ265億3710万7千円とするもので原案のとおり可決しました。

補正の主な内容は、給水車整備事業費1510万8千円、漁港避難路整備事業費549万5千円、地下水族科学館管理等整備事業費2163万7千円、復興関連道路新設改良事業費8040万円、災害に強い情報連携システム構築事業費8494万6千円、情報通信技術利活用事業費1億9987万5千円などです。

●財産の取得に関し議決を求めると決しました。
久慈湊・大崎地区の集団移転に伴う災害公営住宅、避難施設等の用地を取得するもの。

議案等審議結果

第7回市議会臨時会

- 【補正予算】
○平成24年度久慈市一般会計補正予算(第3号) 原案可決=全会一致
- 【条例等】
○財産の取得に関し議決を求めると決することについて 原案可決=全会一致

第8回市議会9月定例会

- 【決算】
○平成23年度久慈市一般会計歳入歳出決算 認 定=賛成多数
○平成23年度久慈市土地取得事業特別会計歳入歳出決算 認 定=全会一致
○平成23年度久慈市国民健康保険特別会計歳入歳出決算 認 定=賛成多数
○平成23年度久慈市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 認 定=全会一致
○平成23年度久慈市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算 認 定=全会一致
○平成23年度久慈市魚市場事業特別会計歳入歳出決算 認 定=全会一致
○平成23年度久慈市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算 認 定=全会一致
○平成23年度久慈市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算 認 定=全会一致
○平成23年度久慈市水道事業会計決算 認 定=全会一致
- 【補正予算】
○平成24年度久慈市一般会計補正予算(第4号) 原案可決=全会一致
○平成24年度久慈市国民健康保険特別会計補正予算(第2号) 原案可決=全会一致
○平成24年度久慈市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号) 原案可決=全会一致
- 【条例等】
○復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例 原案可決=全会一致
○職員定数条例の一部を改正する条例 原案可決=全会一致
○財産の取得に関し議決を求めると決することについて 原案可決=全会一致
- 【人事】
○農業委員会委員の推薦について 推 薦
- 【議員発議】
○30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国庫負担割合の二分の一還元及び教育予算の拡充を求める意見書の提出について 原案可決=全会一致

委員会の審査から

総務、教育民生、産業建設の各常任委員会を
10月5日に開き審査しました

総務

総務委員会に付託された議案2件を審査しましたので、そのうち1件について概要を紹介いたします。

●職員定数条例の一部を改正する条例

東日本大震災に係る復旧・復興業務の推進を図ること及び地域主権改革一括法により、委譲される事務など喫緊の諸課題に対応するため、職員の定数を「385人」から「393人」に改めようとするもの。

なお、他の自治体からの派遣職員についても、職員定数に含まれるものです。

【問】今回増員しようとする定数は、期限の定めがない職員を想定しているのか。

【答】増員しようとする定数については、正規職員を想定している。

なお、期限付き職員については、職員定数条例の数に含まれるものの、今回の増員で

は想定していない。

【問】増員によって対応しようとする具体的な業務内容は、

【答】復興業務として、設計及び用地交渉に関わる部分等に対応しようとするものである。そのほか、当市から派遣する職員及び他自治体等から派遣・応援を受けている職員の状況などについて質疑、答弁が交わされ、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

教育民生

教育民生委員会に付託された請願1件を審査しましたので、その概要を紹介します。

●30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担割合の堅持とともに国庫負担割合の二分の一還元及び教育予算の拡充を求める請願

本請願は、豊かな教育環境を整備するため、少人数学級を推進し、学級規模を30人以

下学級とし、学級規模縮減以外の定数改善を行うこと。義務教育費国庫負担割合の堅持及び国庫負担割合を二分の一に還元すること。

学校施設整備費など、地方自治体における教育予算が十分確保できるよう、地方交付税を含め国の教育予算を拡充すること、の3点が実現されるよう求め、関係機関へ意見書を提出して欲しいというものである。

【問】学級規模縮減以外の定数改善とは具体的に何か。

【答】日本語指導を必要とする子どもたちへの対応や、不登校、いじめ等、個別の教育課題に対応する教職員を配置するための定数改善を求めるものである。

そのほか、日本の国内総生産に占める教育機関への公的支出割合、少人数学級の実施例、その効果などについて、質疑等が交わされ、採決の結果、全員異議なく採択すべきものと決しました。

産業建設



久慈小学校の授業風景

産業建設委員会に付託された議案1件について審査しましたので、概要を紹介します。

●「財産の取得に関し議決を求めることについて」

いすゞ自動車東北株式会社岩手支社久慈営業所から道路除雪の用に供する除雪トラック1台を2194万5千円で買入れをしようとするものです。

今回更新しようとする除雪トラックは、平成4年式で19

年を経過しており、老朽化による機能低下等が著しいことから、作業効率の向上や安全な通行の確保を図るため更新するものです。

【問】契約について、現在保有している車両の車検満了時期と、購入する車両の納入期限との関係は。

【答】除雪作業に支障をきたさないよう保有車両の車検を取り、購入車両の納期までは使用する。

採決の結果、今後の除雪トラック購入事務にあたっては、適切な時期を納期とすべきとの意見を附すことで、全員異議なく可決すべきものと決しました。



更新予定の除雪トラック

平成23年度決算報告

平成23年度の一般会計と7つの特別会計、1つの企業会計の決算を審査するため、議長及び議会選出の監査委員を除く議員で構成する決算特別委員会（大沢俊光委員長）を設置し、審査を行いました。

歳入総額は、253億1019万円、歳出総額225億7154万円となり、認定に付されたすべての会計の決算は、認定されました。



大沢決算特別委員長

各会計の決算額

区分	歳入	歳出	
一般会計	253億1019万円	225億7154万円	
特別会計	土地取得事業	2283万円	
	国民健康保険	事業勘定	43億2546万円
		直営診療施設勘定	2億5857万円
	後期高齢者医療	2億4786万円	
	介護サービス事業	7110万円	
	魚市場事業	7259万円	
	漁業集落排水事業	4億1265万円	
	公共下水道事業	14億317万円	
	小計	68億1423万円	72億757万円
	企業会計	水道事業	6億9863万円
収益的収入及び支出 資本的収入及び支出		1億6935万円	
合計	329億9240万円	309億893万円	

決算額は309億円

市の基本的経費である「一般会計」の決算額は歳入が253億1019万円、歳出が225億7154万円となり、約27億3865万円の黒字となりました。

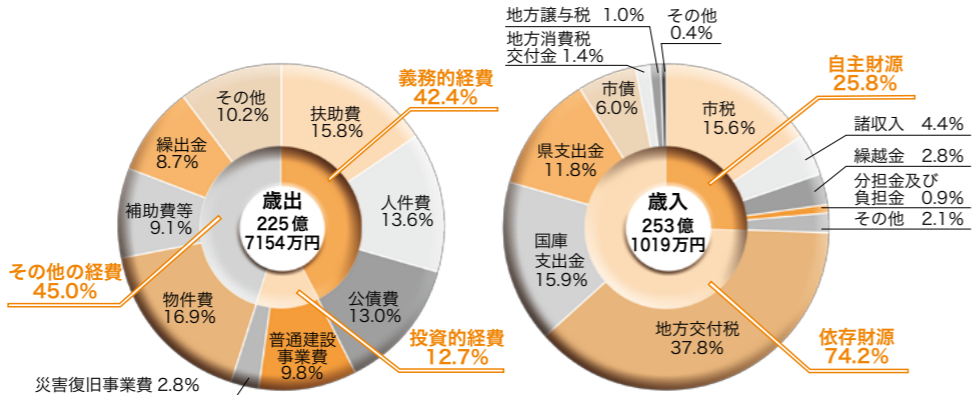
国民健康保険などの「特別会計」の総額は歳入が68億1423万円、歳出が72億757万円に、水道事業の「企業

会計」の収益的収支は、収入が6億9863万円、支出が7億938万円となりました。全会計の歳出総額で309億893万円となっています。

一般会計の決算

一般会計の歳入は、総額253億1019万円。このうち自主財源は、市税39億5982万円（15.6%）など全体の25.8%。残りの74.2%

平成23年度一般会計決算



■市税の内訳と一人当たりの負担額

税の種類	金額	構成比
固定資産税	23億1949万円	(58.6%)
市民税	12億9556万円	(32.7%)
市たばこ税	2億5840万円	(6.5%)
軽自動車税	7857万円	(2.0%)
鉱産税、入湯税	780万円	(0.2%)
合計	39億5982万円	

市民一人当たり 105,629円
(市税の総額 ÷ 市の人口)

■市民一人当たりに使われたお金

市民一人当たり 602,100円
(一般会計の歳出総額 ÷ 市の人口)

※市の人口=37,488人
(平成24年3月末住民基本台帳人口)

は国などから交付される補助金などの依存財源です。歳出は、総額225億7154万円のうち人件費、扶助費、公債費などの義務的経費が全体の42.4%を占め、続いて物件費などのその他の経費が44.9%、道路や施設整備に使われる投資的経費が

12.7%となっています。

市税の総額を市の人口で割ると、市民一人当たりの負担額は、10万5629円となります。また、歳出の総額を市の人口で割った市民一人当たりに使われたお金は60万2100円になります。

特例公債法案不成立で当市予算執行への影響は

市長―市民生活への影響がないよう対応する

【問】特例公債法案が不成立となり、地方に及ぼす影響が心配されるが、当市予算執行への影響はあるか。

【答】地方交付税は、9月交付分まで予定どおりである。現在予算執行への影響はないが、法案不成立が長引くと、国庫支出金等の交付時期の遅れから、資金繰りへの支障が懸念される。そのような場合は、基金の繰替運用等で運営資金を確保し、市民生活への影響がないよう対応する。

また、田子沢線等の市道と交差する場所が通学路でもあり、歩道や防犯灯が必要と考えるが整備手法は。

【答】三陸沿岸道路の早期工事着工と全線完成に向け、担当部署を強化したほか、要望活動を展開している。パーキングの設置については、場所等を検討課題としている。

また、三陸北縦貫道路等と交差する市道の形状は、市道の線形、幅員等の道路構造や付属施設について、地域の実情や通学路等の利用形態等を総合的に検討し、高規格道路と市道の早期整備に向け、三陸国道事務所と協議を重ねていく。

【問】市道大尻川原屋敷線の整備計画は。

【答】大尻地区は、今年度完了予定であり、川原屋敷地区は、今年度約160メートル改良舗装を予定している。

【問】宇部川地区ほ場整備は、復興事業として採択になり、早期着工、整備が望まれているが進み具合は。

【答】現在、市及び野田村の

区域について、県営調査事業を実施中であり、年度内に事業計画を取りまとめた。

平成25年度事業着手に向け、地元受益者や県及び野田村とさらなる連携を図り、促進計画書の作成を進めている。

【問】国道45号宇部町4号橋拡幅工事と野田峠登坂車線の整備の進み具合は。

【答】三陸国道事務所では、関係者との協議が整い次第、4号橋拡幅工事を検討する。

野田峠の登坂車線は、歩道整備とあわせ国に対して要望してきた。早期の事業完了に向け鋭意工事の進捗を図っていると伺っている。

【その他の質問項目】海岸水門の改善について／結婚推進事業について／農業・漁業振興について ほか



三陸北縦貫道路と交差予定の宇部町市道

【問】避難道路の位置づけでもある三陸北縦貫道路へのパーキングエリアが必要と考えるが、整備促進に向けた取り組み状況は。

【問】政和会では歴史を生かしたまちづくりを訴え提案してきた。まちづくり振興に歴史の視点を積極的に取り入れるべきと思うが考え方を問う。

【答】まちづくり振興に当たっては、地域の歴史文化を街づくりに活用する方策についてさらに検討してまいりたい。

【問】平成28年開催の岩手国体軟式野球競技の主会場予定の久慈市として、整備促進に向けた考え方は。

【答】東日本大震災津波によって、野球場が被災したことから移転建設を目指し、県、文部科学省と協議を行ってきたが、文部科学省から財務省との協議の結果、災害復旧事業の対象にならないとの通知を受けたところである。新野球場建設が必要であるとの認識に変わりはなく、今後においても、災害時に市民が避難等のできる機能を備えた野球場建設に取り組んでまいりたい。

【問】大川目地区ほ場整備について市が保有する創設用地の活用策の検討状況について問う。

【答】大川目地区ほ場整理に係る創設用地の活用策は、大区画農地を最大限活用するための共同利用施設の整備について検討している。

現在、地元の意向を踏まえ、大川目営農促進協議会、関係団体等、施設整備の具体的な内容を調整しているところであり、平成25年度事業着手に向け、鋭意取り組んでまいりたい。

【問】増田知事時代からの構想である「県都90分構想」にむけた積極的取り組みが重要と考えるが、今後の整備計画はどのように捉えているか。

【答】「県都90分構想」の早期実現のため、市としてもこれまで整備促進期成同盟会等を通じて整備促進について国や県に対して要望をしている。

【問】長内土地区画整理事業は、平成15年に市が中止決定したが、三陸北縦貫道路整備計画等、上長内地区の状況も大きく変わったことに合わせ、再検討する考えは。

【答】まちづくりは地区の住民自ら主体となつて進めることが重要である。この地区は法規制が働いているため、むしろ、地区の方々から都市計画決定の廃止を求められている事などもあり、事業実施に向けた住民に対するアンケートを取る段階にはないと考えている。

【その他の質問項目】震災復興について／市道整備について ほか

【問】県等と連携を図り種苗放流に取り組んでいる。施設を整備した場合、利点はあるが、整備に多額の費用等が必要であり、関係機関等と連携を図り協議し、施設整備に向けて検討していきたい。

【その他の質問】県道野田長内線

【問】直接的な津波の力を大きく軽減した諏訪下地区の水門は、津波による破損箇所が多く見られる。今後発生する津波に対応し、迅速な閉鎖を行うために、遠隔操作化が望まれるが、見通しは。

【答】諏訪下地区水門は、12門のうち1門を除き復旧している。未復旧の1門は、現在閉鎖したままだが、防潮堤のかさ上げ時に復旧を考えている。遠隔操作化は平成27年までに整備する方向で検討していると県北広域振興局土木部から伺っている。

【その他の質問】周産期母子医療・市街地活性化基本計画・いわて三陸ジオパーク

◆泉川 博明 議員

◆市にも種苗生産施設を

【問】つくり育てる漁業は、地元で種苗生産し、放流、育成、採捕までが理想的である。復興事業として当市でも栽培事業の一つであるアワビ等の種苗生産施設を整備すべきと思うが。

【答】県等と連携を図り種苗放流に取り組んでいる。施設を整備した場合、利点はあるが、整備に多額の費用等が必要であり、関係機関等と連携を図り協議し、施設整備に向けて検討していきたい。

【その他の質問】県道野田長内線

【問】直接的な津波の力を大きく軽減した諏訪下地区の水門は、津波による破損箇所が多く見られる。今後発生する津波に対応し、迅速な閉鎖を行うために、遠隔操作化が望まれるが、見通しは。

【答】諏訪下地区水門は、12門のうち1門を除き復旧している。未復旧の1門は、現在閉鎖したままだが、防潮堤のかさ上げ時に復旧を考えている。遠隔操作化は平成27年までに整備する方向で検討していると県北広域振興局土木部から伺っている。

【その他の質問】周産期母子医療・市街地活性化基本計画・いわて三陸ジオパーク

◆泉川 博明 議員

◆市にも種苗生産施設を

【問】つくり育てる漁業は、地元で種苗生産し、放流、育成、採捕までが理想的である。復興事業として当市でも栽培事業の一つであるアワビ等の種苗生産施設を整備すべきと思うが。

【答】県等と連携を図り種苗放流に取り組んでいる。施設を整備した場合、利点はあるが、整備に多額の費用等が必要であり、関係機関等と連携を図り協議し、施設整備に向けて検討していきたい。

【その他の質問】県道野田長内線

新 政 会

各会派の 関連質問



一般質問は、10月2日・3日の2日間行われ、各会派を代表して、澤里富雄、小倉建一、藤島文男、畑中勇吉、小野寺勝也の各議員が代表質問を、山口健一、梶谷武由の各議員が個人質問を行いました。また、各会派では関連質問を行いました。質問と答弁の主な内容は次のとおりです。

◆上山 昭彦 議員

諏訪下地区の海岸水門改善を

【問】直接的な津波の力を大きく軽減した諏訪下地区の水門は、津波による破損箇所が多く見られる。今後発生する津波に対応し、迅速な閉鎖を行うために、遠隔操作化が望まれるが、見通しは。

【答】諏訪下地区水門は、12門のうち1門を除き復旧している。未復旧の1門は、現在閉鎖したままだが、防潮堤のかさ上げ時に復旧を考えている。遠隔操作化は平成27年までに整備する方向で検討していると県北広域振興局土木部から伺っている。

【その他の質問】周産期母子医療・市街地活性化基本計画・いわて三陸ジオパーク

◆泉川 博明 議員

◆市にも種苗生産施設を

【問】つくり育てる漁業は、地元で種苗生産し、放流、育成、採捕までが理想的である。復興事業として当市でも栽培事業の一つであるアワビ等の種苗生産施設を整備すべきと思うが。

【答】県等と連携を図り種苗放流に取り組んでいる。施設を整備した場合、利点はあるが、整備に多額の費用等が必要であり、関係機関等と連携を図り協議し、施設整備に向けて検討していきたい。

【その他の質問】県道野田長内線

介護行政の基本的姿勢は

市長―入所希望待機者の解消に取り組む

【問】介護施設入所希望待機者数の実態と解消策について問う。

【答】市内の特別養護老人ホームの入所希望者は、平成24年3月末現在で230名、そのうち早期入所が必要な方は19名であり、その解消策としては、久慈広域連合が策定した第5期介護保険事業計画に



市内の特別養護老人ホーム

おいて、平成26年度に地域密着型介護老人福祉施設1施設、グループホーム1施設を整備する予定であると伺っている。

の直接交渉による補助金返還を請求している。また、県と月1回のペースで協議を重ねるとともに、弁護士からも法的手続きによる回収の可否についても指導をいただいている。今後においても、引き続き組合との直接交渉による補助金返還請求に最善を尽くしてまいりたい。

気象条件を活かした誘客促進について

【問】市道久慈夏井線の県道昇格又は、県代行事業の進捗状況について問う。

【問】当地域特有の夏場に発生するやませを生かした避暑地としての誘客施策について。

【答】これまで県に対して県道昇格及び県代行事業として要望してきたところであるが、早期の事業化は難しい状況にあると県北広域振興局土木部より伺っている。

【答】やませを生かした施策については、市内の観光施設や観光イベント、観光ツアー等と連携した誘客等が考えられる。今後、他地域での取り組み等を参考にしながら研究

【問】森のトレーの債権回収に向けた取り組みについて問う。

【問】別の質問項目【防災公園について／市政懇談会について／再生可能エネルギーによる発電事業者の参入について ほか

【問】神戸大学で最初に文部大臣科学賞を受賞されました西岡俊久教授発案の「ネプチューン」いわゆる海をダムに見立てて海水を利用した発電システムについて強力に推進すべきでは。

収集に努めてまいりたい。【問】駅前ビルを解体し「あまちゃん」観光客歓迎にふさわしい駅前開発整備の考えはまた、もぐららびあエリア内に年間を通じた海女の実演コーナーを開設し、合わせて海の新鮮メニュー、土産品を提供する施設再建の取り組みは。

【答】このシステムについては、永久機関であるとの批判的な意見が提示されるなど評価は高まっていないものと捉えており、また、構想の実用化に向けた取り組み状況も不明である。

【答】観光振興と中心市街地活性化の観点から久慈市の玄関口にふさわしい駅前開発は必要であると考え研究中である。

ただし、この発電システムは、理論としては成り立つものと認識している。「ネプチューン」についても正当評価が得られる段階に至れば、具体的行動に移れるものと思う。当然、事前に西岡教授等とも接触を図り情報

【問】岩手大学、北里大学、東海海洋大学の復興連携協定には共同で海洋大学院の設置を検討するところ。津波で海洋高等教育機関が撤退する中、海洋資源回復、水産振興のためにも岩手大学に海洋、水産学部の新設を要望すべきでは。



【答】水産資源確保の調査研究は、岩手県水産技術センターほか数事業所で実施されている。岩手大学海洋学部の設

中沢橋・再生可能エネルギー

◆木ノ下 祐治 議員
出会いサポート室の設置を

【問】近年、若い方に限らず未婚者の方が多く見受けられ、当市も例外でないと思えてくる。晩婚、未婚、非婚化を要因とした人口減少対策として、出会いサポートセンター等の設置を図るべきと思つた。

【答】婚姻は、個々人の意思に基づくもので、現時点では設置の考えはない。

一方、未婚者の結婚に対する意向は高いことから、民間団体等が実施する出会いにつながるイベント等の支援を行っていききたい。

【その他の質問】木材価格について・再生可能エネルギーについて

◆中平 浩志 議員

クマによる農作物被害対策は

【問】住宅地付近など市内各地でクマの目撃情報が増え、農作物への被害も出ているが、人的被害が出る前の駆除を含め、対応策は。

【答】今年の被害件数は昨年度と比較しても増えており、

電気柵等の設置に対し助成を行い、防災行政無線による注意喚起等を実施している。防除対策後においても被害がある場合は、わな設置による捕獲を実施しているが、駆除計画を本年度中に作成して、取り組んでいく。

【その他の質問】特例公債法案不成立による影響・再生可能エネルギー・結婚推進事業

◆中塚 佳男 議員

小型船係留施設整備は

【問】久慈港諏訪下地区の小型船係留施設整備について進捗状況は。

【答】諏訪下地区の小型船だまりの、掘込地区への移転については、県が策定した港湾計画に基づいて、25隻を収容する船場場の整備が、平成22年度から進められているものであり、県北広域振興局土木部からは今年の完成予定と伺っている。

現在、矢板が打ち終わし、内部を掘削し斜路をつくる予定で、供用開始は、来年4月の予定である。

「ネプチューン」の強力推進を

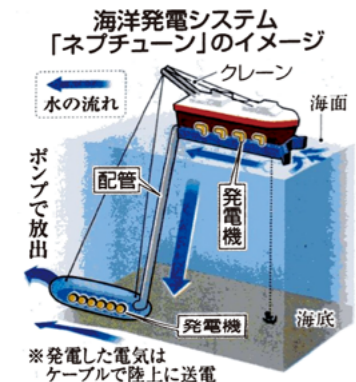
市長―今後、情報収集に努めたい

【問】神戸大学で最初に文部大臣科学賞を受賞されました西岡俊久教授発案の「ネプチューン」いわゆる海をダムに見立てて海水を利用した発電システムについて強力に推進すべきでは。

【問】駅前ビルを解体し「あまちゃん」観光客歓迎にふさわしい駅前開発整備の考えはまた、もぐららびあエリア内に年間を通じた海女の実演コーナーを開設し、合わせて海の新鮮メニュー、土産品を提供する施設再建の取り組みは。

【答】このシステムについては、永久機関であるとの批判的な意見が提示されるなど評価は高まっていないものと捉えており、また、構想の実用化に向けた取り組み状況も不明である。

【問】岩手大学、北里大学、東海海洋大学の復興連携協定には共同で海洋大学院の設置を検討するところ。津波で海洋高等教育機関が撤退する中、海洋資源回復、水産振興のためにも岩手大学に海洋、水産学部の新設を要望すべきでは。



【答】水産資源確保の調査研究は、岩手県水産技術センターほか数事業所で実施されている。岩手大学海洋学部の設

入札の落札率95%以上が大半、改善を。

市長―落札率と請負率は異なり、異常ではない

【問】過去3年間で2000万円以上の入札発注件数は129件、うち落札率95%以上が97件、99%以上が31件もある。落札業者の多くが地元業者であることには安堵するが改善の必要があるのではないかと。全国オンブズマン連絡会議は、95%以上について「談合の疑いが極めて濃い」という判断基準を設けている。地元優先、中小業者に配慮した条件付き一般競争入札を採用すべきと思うが。

【答】市内業者の受注機会の拡大、企業育成の観点から指名競争入札を行っている。落札率が高率である点は落札率と請負率が必ずしも同一でないことから異常とは捉えていない。条件付き一般競争入札については、いずれ研究・検討は進めてまいりたい。

【問】国民健康保険加入世帯の40%が所得なしか、所得33万円以下だ。所得の面だけから見ると、このかなりの部分が生保基準以下の収入しか得ていないのでは。公的扶助が受けられるのに受けないで頑張っている人たちに、せめて国保税の免除をしたらどうか。

【答】市税条例、国民健康保険減免要綱で災害や所得減少、生活困窮等による減免をしている。所得の少ない世帯には世帯別平等割額、被保険者均等割額を7割、5割、2割に軽減してあり、現行制度を維持していきたい。

【問】県北広域環境組合が平成22年10月の同組合議会での求めに応じて提出された「可燃ごみ処理施設の集約と分散について」（試算）では、15年間に10億円の節減となっているが、現に働いている人達の人件費改善だけでも36億円の経費増となり、コスト削減の目的に反するのでは。

【答】市税条例、国民健康保険

【答】現段階では、ごみの推計量から、全国と同様の施設が必要とされる人員数等を参考に、集約した方が15年間で10億円の節減となるとい試算しか示されていない。



国保相談窓口

【問】管内の特別養護老人ホームへの入所待機者数、在宅待機者及び早期入所が必要な人数は。さらに、在宅待機者の解消のための施設整備計画は。

【答】入所待機者数は今年3月時点で402人、在宅待機者は104人、早期入所が必要な人は42人。施設整備では平成26年度に、小規模特別老人ホーム施設（29人床）、グループホーム施設（9人）、野田村にグループホーム1ユニット（9人）が増設予定。【その他の質問項目】水道施設の耐震化の促進 ほか

平成26年度に47床増床予定

今後、同組合に対して実態に即した試算を求めていく。

【問】管内の特別養護老人ホームへの入所待機者数、在宅待機者及び早期入所が必要な人数は。さらに、在宅待機者の解消のための施設整備計画は。

◆砂川 利男 議員
歴史を生かしたまちづくり
【問】久慈城再建に向け、歴史的風致維持向上計画を作成し、国の認定を受けるべきだ。八戸市は史跡根城保存計画を作成し、用地の公有化で国・県から総額28億円以上の補助を受けている。当市も同様の努力をすべきと考えるが。
【答】国の認定のハードルは高いが、教育委員会とも連携を図りながら研究してまいりたい。
【その他の質問】「ミ焼却場について ほか

◆大沢 俊光 議員

樋口小路線の整備を
【問】ほ場内を三陸鉄道が横切っているため、車両が重機を積んでガードに接触等の事故があり、今後重機のような農機具使用がほ場整備によって避けられなくなる。この実態についてどのような協議をしているか。
【答】国道45号から谷地中川原屋敷地区に大型車両が入っ

ていけない。ほ場整備事業を進めている県に、問題解決できないか財源も含め申し入れを行っている。
【その他の質問】三陸北縦貫道路について ほか

◆濱欠 明宏 議員

高台移転計画について

【問】現在、玉の脇地区で漁業集落防災機能強化事業による高台移転計画が進んでいるが、地震により被害を受けた住宅等についても、事業の対象にならないか。
【答】漁業集落防災機能強化事業には、いろいろな制約があり、地震による被害住宅等については、現在のところ対象外ということしか申し上げられない。
【その他の質問】秋まつりについて

創政会

◆下川原 光昭 議員

防災公園について

【問】防災公園の候補地、着手時期について問う。
【答】現在、調査事業に取り組んでいる。県の防災構想の

◆下館 祥一 議員

発電事業の参入について

【問】木質バイオマス、堆肥のバイオマスについての考えは。
【答】木質バイオマスを活用し木材振興を図るため、コンサルタント会社とその可能性調査を委託契約しており、10月に中間取りまとめをするものになっている。

● 一般質問

特定健診の受診率の向上対策は

市長―検診の無料化や受診勧奨、休日健診で推進する

【問】特定健診の受診率向上に向けて受診料を無料にしているのに受診率が上がっていないと思うが、向上対策について問う。

【答】平成23年度から無料化を図り実施しているが平成23年度の受診率は30・3%の見込みである。対策としては、検診の無料化や保健推進委員等による受診勧奨・休日健診の実施、予約による山形診療所での受診や、電話等による受診日のお知らせなどで対応したい。

【問】県や市では住宅の太陽光発電に補助しているが、現状と推進策について問う。

【答】今年度はすでに40件の申請があり、補助金の効果が十分あらわれていると捉えている。このことから補助金制度を継続し、広報等も活用し周知拡大を図り、さらなる住宅用太陽光発電の普及に努めたい。

【問】子ども達の通学の安全を守るため通学路の安全点検が行われたが、危険箇所現状と対策について問う。

【答】当市の17カ所の危険箇所について、去る8月に市や



危険箇所の解消がのぞまれる市道

警察署、国・県・市の道路管理者による合同点検を実施したところであり、点検で明らかになった状況について、関係機関に対策等について強く依頼している。

【問】町内会組織の強化が求められているが、市の支援策について問う。

【答】これまでの町内会の組織強化や運営について、地域コミュニティ振興事業等で支援してきたところであり、引き続き町内会のニーズに対応してまいりたい。市には町内会の連合組織がないが、市民との協働事業を進めるため今後検討してみたい。

【その他の質問項目】職員員の適正配置について／公共施設の管理について ほか

高齢者の生活支援は

市長―地域みんなで支え合い助け合う仕組み作りが大切

【問】高齢者が自宅で安心して暮らすには生活支援が必要だ。現在ある制度に追加しての支援策、除雪支援、旧久慈市内への生活支援ハウスの建設計画、買い物支援、公共交通対策、緊急時の連絡先を記入したカードの導入の考えについて問う。

【答】住み慣れた土地で生きがいを持って生活していくためには、地域みんなで支え合い助け合う仕組み作りが大切だ。除雪機購入については地域コミュニティ事業や宝くじ助成を活用してほしい。除雪については、地域コミュニティ活動やボランティアもある。生活支援ハウスの建設計画はないが、周知方法については検討していく。商品の移動販売や配達はある程度行われている。市民バス運行は運賃の上限を500円にして便

宜を図ってきた。緊急時のカード導入については方策を検討していく。

学校図書の実況

【問】文科省では学校図書充実のために5カ年計画をつくり、年200億円の予算措置をしている。図書の充実と古い図書の更新状況は。

【答】図書標準に対する充実状況は小学校で96・9%、中学校は82・2%となっている。古い図書の更新については適切に行っていく。

【問】市役所や防災センターは災害発生時には災害対応の指令の拠点となるため、防災機能が強化されていなければならぬ。本庁舎の長寿命計画、雨漏り対策、エレベーター設置、自家発電装置の整備は。



エレベーター設置がのぞまれる本庁舎

【答】耐震診断結果を受けて耐震補強、長寿命計画、雨漏り対策を検討する。エレベーターと自家発電設備は多額の費用がかかるので困難である。【その他の質問項目】

消費増税による市財政・地域経済へ与える影響／地域防災計画への原子力事故対策の追加／AEDの設置・管理状況／久慈街道踏切への歩道設置／小学校への遊具設置

【その他の質問】市民プールの老朽化対策

清風会

◆小柳 正人 議員
名譽市民のミュージアムを

【問】駅前開発、観光振興の一環として当市の名譽市民である三船十段、タマシン・アレンさんのミュージアムを駅前に建設の考えは。

【答】名譽市民の資料展示、偉業の紹介は必要だと認識している。駅前と特定しないで市街地、例えば土風館等にサテライト的なスペースでも良いと考える。中心市街地の第2期活性化事業の中で検討していきたい。

◆高屋敷 英則 議員
放射線被害について

【問】県議会の補正予算に牧草地除染の関連予算24億円が計上され、50ヘクタール超100ヘクタールまでは県が全額負担し、50ヘクタール以下は各自治体で除染した場合、県は2分の1助成するという内容で

ある。市内、全草地面積の除染を行うべきでは。

【答】肉用牛、酪農家の総戸数は130戸、面積は480haある。100ヘクタール超の草地の除染を8ha中22haについては岩手県農業公社が実施したが、50ヘクタール以下については作業機械が不足して間に合わないため、来年度以降の実施について検討してまいりたい。

【その他の質問】市道川井関線について

日本共産党久慈市議員

◆城内 仲悦 議員
水道施設の耐震化促進

【問】耐震化率は、送水管で9%で全国平均の31%までもっていない。どのように耐震化を図っていくのか。

【答】耐震化については、管のみではなく浄水場、配水池簡易水道もあり、多額の費用を必要とする。まずは、来年度から準備に向けての作業を進めていきたい。

【その他の質問】ごみ処理広域化について

議会改革に向けて議会報告会を開催

9月定例会の議会報告を3地区で



久慈湊分館での報告会

議会改革検討委員会（昨年10月17日に設置）では、議会の見直しと活性化を図ることを目的に

○市民にとってわかりやすい開かれた議会

○市民に対し、議決責任と説明責任を果たし、政策提案に取り組み議会

○市民本位の議会改革に継続的に取り組む議会

3班体制で行われました。各会場では、決算特別委員会、総務委員会、教育民生委員会、産業建設委員会で審議された議案等について報告し、その後、質問等が交わされました。

今後、市民に開かれた議会として議会活動の活性化に繋げるためにも本格導入を目指すものです。

主な意見・要望等

意見 有権者は議員がどんな議案に賛成、反対しているのか、知ることが重要になってくると思う。議員個々人の表決について広報で取り上げてはどうか。

回答 審議結果の掲載については、議会広報編集特別委員会でも検討しており、掲載内容について協議していきたい。



やませ土風館での報告会

要望 議会の視察は、市外、県外の視察が多いように思う。市内でも大雨が降れば小川が氾濫する箇所や、市道が不備なところも多い。

回答 市内の調査も大変重要であり、今後、会派代表者協議会等を通じ実施にむけ検討していきたい。



山形総合支所での報告会

りず、話の中身がよくわからなかった。資料の作成、プレゼンテーション等検討し、より良い報告会にしていきたい。

回答 貴重なご意見と受け止め、不備な点については、今後改善していきたい。

要望 地域の方が、直接議員からいろいろ話を聞くことは、有意義なことだ。議員に対する認識や、判断材料になると

思う。時間のある限り地域に入ってきて報告会を開いてほしい。

回答 開催回数や地区によりテーマを設けて開催するなど工夫していきたい。

そのほか、牧草地の除染状況、ラジオ難聴の解消、スクールバスの更新、議員定数、報酬について、地域医療従事者の確保についてなどの質問等がありました。

皆様方からいただいた意見等については、検討委員会で集約し、市議会、だよりなどを通じて市民の皆さんに周知していきたいと思えます。

市議会の総務、教育民生、産業建設の各常任委員会は、それぞれの所管事項に関する先進地の視察を行いました。その概要について、各委員長から報告します。

視察

他市に学ぶ

総務委員会

委員長 木ノ下祐治

◆長野県伊那市

◎結婚推進事業「いなし出会いサポートセンター」

伊那市は、少子化を踏まえ「行政が取り組む結婚支援とは何か」をテーマに、結婚相談窓口の体制づくりを基本として、平成20年4月、保健福祉部社会福祉課へ結婚推進係を新設。同年11月に、中心市街地にある駅前再開発ビルへ「いなし出会いサポートセンター」を開設し、行政自ら主体となり結婚推進事業に取り組んでいる。婚活で成功するには、あきらめずに闘うことだという事でした。当市も進行する少子化に危機感を持ち、



出会いサポートセンターを視察する総務委員（伊那市）

その対応策を考える必要がある。結婚は個人的要素が強く、難しい問題を抱えていることも確かである。同じ課題を持つ当市の参考となる取り組みだった。

◆山梨県都留市

◎再生可能エネルギーについて「家中小水力市民発電所」

平成16年度に市政50周年を迎え、これを記念して「水のまち都留市」のシンボルとし



小川を利用した小水力発電所（都留市）

て家中川を利用し、市役所を供給先とする木製下掛け水車方式による水力発電所を市民総参加型で実施。平成17年度に完成、翌18年度から稼働している。さらに、平成22年度には2号が、平成23年度には3号が稼働している。発電した電力は、都留市役所や隣接する植物栽培施設に供給されており、電力の一部を賄っている。現在では、日本中から多くの人が見学に来る都留市を訪れており、平成23年までに700人以上の人が訪問しているとのこと。総建設費、補助金等の内訳を見ると当市でも建設が可能ではないかと思つた。

当市では更に小さい沢を利用した小水力発電の取り組みをしてみてはと感じた。

教育民生委員会

委員長 桑田 鉄男

◆北海道士別市

◎士別市子どもの権利条例制定に向けた取り組み

士別市では、「子育て日本一のまちづくり」を掲げ、子ども達の「生きる権利」「育



士別市で研修をする教育民生委員

つ権利」「守られる権利」「参加する権利」など、子どもの権利と大人の役割・責務を定める権利条例制定に向けて積極的に取り組みを進めている。この条例は、子ども主体に捉えているが、基本的には大人が守らなければならない条例でもあり、保護者、地域住民行政等の責務の位置付けが図られていると感じた。

◆北海道芦別市

◎総合運動公園維持管理業務について

芦別市では、市民全体のスポーツレクリエーションの拠点として、平成9年から平成17年にかけて、陸上競技場、総合体育館、野球場、パークゴルフ場、芝生広場などを「なまこ山総合運動公園」(面積20・2ha、事業費約57億円)として整備した。

また、交流人口の増加による地域経済の活性化とスポーツ振興を目標とした「合宿の里」事業にも本格的に取り組んでおり、当市における総合運動公園の必要性を再認識した。

◆北海道滝川市

◎生ごみの広域共同処理事業について

滝川市を中心とした中空知衛生施設組合では、ごみを資源として再利用するとともにエネルギーを有効活用するという循環型社会の新たなごみ処理の拠点として、中空知衛生組合リサイクルセンターを整備している。生ごみからのバイオガス生成、発電と循環型再生エネルギーの必要性を感じた。



広域ごみ処理施設を視察する委員（滝川市）

組合構成自治体の中には、ごみの戸別収集をしているところもあり、高齢者等にも優しい収集方法と感じた。



広大な緑地に整備されたパークゴルフ場（芦別市）

産業建設委員会

委員長 小倉 建一

◆高知県高知市

◎観光振興における竜馬伝推進事業について

平成22年にNHK大河ドラマ「竜馬伝」が放映された。



観光振興についての視察をする産業建設委員（高知市）

高知市ではこの「竜馬伝」を活かして観光客誘致を図ろうと「土佐・竜馬であい博」という博覧会を県と県内市町村とともに高知全域で開催した。「竜馬伝」が終わった翌年には「志国高知竜馬ふるさと博」を開催し、高知全域で前年の435万人に及ばなかったものの、388万人もの誘客を図っていた。3年目の今年が高知県の観光特使である大橋巨泉氏の発言をヒントにした「リョーマの休日」をキャラクターフレーズに高知観光のモデル

ルプランを紹介し、観光客誘致を図っているとのことだった。高知県と一体となって竜馬伝推進事業を創出し、継続しての事業実施取り組みは、規模に違いがあるものの、NHK朝の連続ドラマ「あまちゃん」放映を来年4月に控えた当市にとっては大変参考になるものだった。

◆高知県四万十市

◎観光におけるスマートフォン活用について

昭和58年のNHKテレビで四万十川が最後の清流として取り上げられたことからブームとなっていたが、さらに「竜馬伝」放映により市内への観光客が140万人まで急増。翌年も大幅な減少もなく推移し、四万十川は観光資源になるという住民意識の向上もあり、観光に力を入れ、さらに客を呼び込みたいが宿泊数が伸びないという悩みがあった。市郊外にある「沈下橋」や「伝統漁法」などの観光メニューは出来上がっているものの、観光客を商店街に誘導しなければという大きな課題が



研修先での説明を受ける委員（四万十市）

あった。その課題解決の糸口にとスマートフォンを活用した観光施設、宿泊・飲食施設イベントなどの最新情報を盛り込んだナビゲーションシステムを緊急雇用創出事業により構築中であり、この10月に完成とのことであった。今後スマートフォン利用者の増加が飛躍的に見込まれることから、観光産業を推進しようとする当市にとって大変参考になる事業と思われた。

意見書

30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国庫負担割合の二分の一還元及び教育予算の拡充を求める意見書

内閣総理大臣ほか
関係大臣等へ提出

9月定例会では、議員発議による次の意見書を可決し、内閣総理大臣ほか政府関係機関などに提出しました。

〔概要〕

義務教育費国庫負担制度は、すべての子どもが、等しく教育を受けられるための制度であるが、三位一体改革によって国庫負担割合が引き下げられ自治体

財政を圧迫するとともに、非正規雇用者が増大するなど教育条件格差も生じている。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちの教育は極めて重要であり、未来への先行投資として子どもや若者の学びを切れ目なく支援していく観点から、豊かな教育環境を整備するため、少人数学級を推進し、学級規模を30人以下学級とし、学級規模縮減以外の定数改善を行うこと。義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国庫負担割合を二分の一に還元すること。学校施設整備費、就学援助・奨学金、学校・通学路の安全対策など地方自治体における教育予算が充分確保できるよう、地方交付税を含め国の教育予算の拡充実現することを強く要望するものです。

編集後記

広報編集特別委員会

委員 砂川利男

9月議会の前に秋まつりがありました。久慈秋まつりは、当久慈地方修験道の元締め南光院の分家、南学院が、応安二年現荒町六角堂を御旅舎として、「旧暦9月17、18、19日を祭りの日と定め」とあり、当時は秋葉権現として祀っていたと思われます。

明治初年教部省の通達で権現号を改め、神社に変わった所もある事から、久慈も秋葉権現から秋葉神社になったと思われます。秋まつりひとつ考察しても、歴史の重みを感じられます。久慈の伝統技法とも思える北限の海女の活躍が、NHKの連続テレビドラマ「あまちゃん」として全国放送になることから、6月9月議会ともあまちゃんが話題になり、あまちゃん効果や歴史の視点などが加味された議論も出されました。今後のまちづくりにかきされることを期待したいものです。

市議会を傍聴して

羽行 英 雄さん
久慈市宇部町



私は宇部公民館事業の成人教室で、地元の方々と9月定例会を傍聴しました。2年ほど前に傍聴して以来2回目でしたが、今回感じたことは、一般質問の中で産業、経済や現在進められている事業の状況等についての質疑があり、とても勉強になっ

傍聴席からひびく

た。やはり一番関心のある事は、地元に関する事であり、特に宇部の4号橋付近の歩道の設置については事故が起きてからでは取り返しがつかないので、早急に整備していただきたいと思いました。

一般質問、関連質問を聞いて、各議員の独特な話し方や、市長とのやり取りなどが印象に残りました。

私は週に一回程度、公民館事業で放課後教室のサポーターをやっています。

学校のゆとり教育により土曜日が休みになったり、放課後の子どもの居場所がなくなってきたり、放課後教室に子どもたちが楽しみにして集まってきましたが、

また、久慈市は、自殺する方が多いと聞きます。心の病気になるったり、自殺などを防ぐためにも地域にとらわれない、誰でも参加できる憩いの場、足湯なども整備し、みんなが和やかにコミュニケーションを図り、体を動かしながら気分転換でき、いつでも気軽に集える場が必要ではないかと思えます。

今後も機会をとらえて、議場に足を運び、いろいろな情報を取り入れスキルアップにつなげたいと思います。

傍聴のご案内

本会議は、どなたでも傍聴できます。
市議会議員の活動や市政の運営について実際に見聞きしてみたいかがでしょうか。

